

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名	コード	16800	公立保育所運営費ほか2事業(第3子)	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	
					一般	3	3	6		
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例施行規則				☒ 主な事業(重点施策) 重2	
	施策の展開	16	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	89	第3子以降保育料等の無料化				☒ 国土強靱化地域計画
	施策の展開			戦略事業						☒ 新市建設計画
										☐ 定住自立圏構想
										☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		子育て世帯への経済的支援として、18歳に達した以後最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降のお子さんの保育料を無料とする。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
子育て世帯への経済的支援及び、少子化対策のため、平成26年4月1日より実施。		国基準では、同時入所において第3子の場合が無料だが、第3子の基準を18歳から数えることで、無料化になる対象児童の拡大を図った。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		多子世帯において、経済的負担の軽減となった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円
1.第3子無料化影響額(公立保育所)	24,492	公立保育所12ヶ所
2.第3子無料化影響額(干潟保育所)	3,447	公設民営(干潟保育所)
3.第3子無料化影響額(私立保育所)	16,730	私立保育所(5ヶ所)
4.第3子無料化影響額(市外保育所)	852	市外保育所
5.その他		
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

事業費	費目内訳	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
事業費	1. 第3子無料化影響額(公立保育所)	千円	38,119	39,270	35,856	24,492	11,874
	2. 第3子無料化影響額(干潟保育所)	千円	3,679	3,913	4,623	3,447	2,653
	3. 第3子無料化影響額(私立保育所)	千円	23,152	20,967	24,013	16,730	10,877
	4. 第3子無料化影響額(市外保育所)	千円	1,081	1,477	1,178	852	484
	5. その他	千円					
財源	事業費計(A)	千円	66,031	65,626	65,670	45,521	25,888
	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	66,031	65,626	65,670	45,521	25,888

前年度増減理由	令和元年10月より無償化が開始されたことに伴い、3歳未満時のみが保育料市第3子無料の対象となったため保育料減免額が減少した。
---------	--

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人	× 100 日 =	延べ 200 人
-------	--------	--------	-----------	----------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

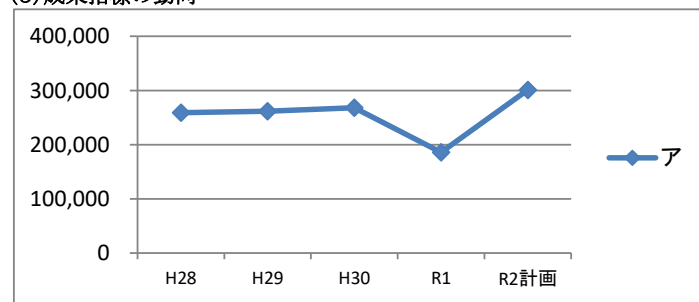
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動)		ア 対象児童数	人	255	251	245	245	86
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象 多子世帯 意図 子育てに係る経費の負担軽減 対象 意図		ア 1人あたりの軽減額	円	258,944	261,457	268,044	185,805	301,023
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①		(3)	
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
		継続して実施		令和2年4月	無償化の影響により、令和2年度の保育料減免対象者は全て未満児となる。 3歳以上児よりも未満児の方が保育料が高く設定されているため、1人あたりの軽減額も多くなる。	